



CHIKARA no MOTO

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月14日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,385	8.7	2,071	△14.8	2,150	△14.5	1,431	△18.6
2024年3月期第3四半期	23,363	24.0	2,431	55.7	2,516	56.3	1,757	46.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,502百万円 (△29.8%) 2024年3月期第3四半期 2,142百万円 (33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	47.48	47.45
2024年3月期第3四半期	58.61	58.24

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,065	10,052	55.6
2024年3月期	17,229	9,269	53.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,052百万円 2024年3月期 9,269百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	13.00	20.00
2025年3月期	-	9.00	-		
2025年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.1	3,566	8.2	3,678	5.4	2,408	10.2	79.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	30,308,000株	2024年3月期	30,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	226,449株	2024年3月期	155,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	30,143,235株	2024年3月期3Q	29,996,552株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2025年3月期3Q 「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」81,020株、2024年3月期 「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」82,540株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年3月期3Q 155,056株、2024年3月期3Q 117,528株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、賃上げや労働人口の減少による人件費の上昇等により、依然として景気減速の懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、人流の回復による個人消費の拡大や、インバウンド消費が拡大し、経済活動が活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が続いております。インフレによる金融引き締めは緩和傾向にあるものの、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が順調に進んでいることや、既存店の売上が堅調に推移していること、「太つけ麺」等のシーズナル商品の販売、メディア露出の増加が集客につながったほか、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組み、利益率の改善を図っております。2024年9月には、茨城県内に初となる「一風堂 イーアスつくば店」を出店いたしました。2024年10月には、39周年のイベントとしてプラントベースまぜそばの「39 LOVE&PEACE」を期間限定で販売いたしました。新規出店を加速すべく、採用を強化しており、社員数は増加しております。それに伴い、人件費は増加傾向にありますが、基本給の引き上げや労働環境の改善により、離職率は低下しており、スキルアップによる更なる収益力向上が期待できます。

海外においては、インフレによる原材料や人件費、家賃等のコスト増加により営業利益が悪化しております。また、為替相場が円安に推移しており、円換算で売上は計画比を上回っておりますが、景気が不安定であることや、一定数のリモートワークの定着等によりコロナ前と比べ人流に変化が起きており、来店客数は減少傾向にあります。そのような情勢を踏まえ、新規出店については計画より慎重に判断しておりますが、特に米国において、行政の許認可遅延や、施行業者による工事遅延により、新規出店が計画より大幅に遅れております。更なる展開に向け、海外研修制度等を通じて、人材育成を進めております。それに伴い、関連するコストが増加していることも営業利益の悪化要因となっております。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの輸出品の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で291店舗（国内151店舗、海外140店舗、前期末比国内6店舗増、海外2店舗減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は25,385百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。営業利益は2,071百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。経常利益は2,150百万円（前年同四半期比14.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,431百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

### 事業セグメント別の業績の概要

#### <国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて11店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は151店舗（前期末比6店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗を「一風堂」ブランドへ業態を変更しております。地方店舗やインバウンド需要の高い店舗等、商圈の変動に合わせて店舗の入れ替えを実施しております。

当セグメントの状況は、経済の正常化により、人流の回復やインバウンドの増加による消費拡大が売上に貢献いたしました。既存店の売上が堅調に推移していることや、インバウンド需要の高いエリアへの新規出店、「太つけ麺」等のシーズナル商品、店舗限定商品の「とんこつ醤油」の販売を開始したこと、メディア露出の増加が集客につながりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,535百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。セグメント損益は、1,177百万円の利益（前年同四半期比8.7%増）となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、台湾に5店舗、アメリカに1店舗、ベトナム1店舗、タイに1店舗出店した一方で、台湾で4店舗、中国で2店舗、アメリカで1店舗、シンガポールで1店舗、インドネシアで1店舗、香港で1店

舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は140店舗（前期末比2店舗減）となりました。出店については、景気減速の懸念や地政学的な不安定要素などを考慮し慎重に判断しているため、2024年9月末時点にて出店数は計画未達となっております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2024年1月から2024年9月）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。それに伴い、価格改定やコスト見直しを実施しておりますが、コスト増加分に対する価格転嫁等が間に合っていない状況であります。コロナ規制解除後の消費過熱が一巡したことや、一定数のリモートワークの定着によるオフィス街の人口が減少していること、物価上昇による景気落ち込み等で外食が控えられていること、既存出店国における大統領選挙等による景気先行きに対する懸念により、来店客数が前年比で減少傾向にあります。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新規出店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,821百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント損益は、721百万円の利益（前年同四半期比42.9%減）となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業につきましては、新商品として低糖質高たんぱく質の「一風堂 Clear Noodle」や十割そば、動物性の原料を使用していないプラントベースそばつゆの販売を開始いたしました。また、ECサイトにおいて一部商品を定期的にお届けする定期便制度も開始しております。キリンホールディングス株式会社が提供する電気の方で減塩商品の塩味やうま味を増強する「エレキソルトスプーン」を用いて喫食する減塩ラーメン「減塩白丸元味」を共同で開発いたしました。今後ECサイトや国内店舗において販売を検討してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,029百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント損益は、429百万円の利益（前年同四半期比13.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第3四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	117	24	+10	127	24
		RAMEN EXPRESS	15	-	-4	11	-
		因幡うどん	7	-	-	7	-
		その他	6	1	-	6	1
国内小計			145	25	+6	151	25
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	-	13	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-1	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	16	16	-3	13	13
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	16	-	+3	19	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-2	-	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	23	23	+1	24	24
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-	11	11
	インドネシア	IPPUDO	9	-	-1	8	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			142	71	-2	140	70
全社合計			287	96	+4	291	95

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し18,065百万円となりました。これは主に、現金及び預金が192百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が223百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が290百万円増加したこと、敷金及び保証金が122百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し8,012百万円となりました。これは主に、賞与引当金が95百万円増加したこと、有利子負債が229百万円増加したものの、未払法人税等が280百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し10,052百万円となり、自己資本比率は55.6%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,431百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が14百万円増加したこと、為替換算調整勘定が81百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金が666百万円減少したこと、自己株式を68百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,917,540	6,109,957
受取手形及び売掛金	925,886	1,149,539
棚卸資産	476,402	541,179
その他	1,253,249	1,490,010
貸倒引当金	△873	△700
流動資産合計	8,572,205	9,289,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,257,513	4,500,052
機械装置及び運搬具（純額）	221,119	227,836
土地	659,411	636,855
リース資産（純額）	5,395	4,047
建設仮勘定	136,997	170,007
その他（純額）	304,639	337,210
有形固定資産合計	5,585,077	5,876,011
無形固定資産		
のれん	93,748	76,789
その他	48,010	41,149
無形固定資産合計	141,759	117,938
投資その他の資産		
投資有価証券	154,447	148,879
長期貸付金	11,300	10,758
繰延税金資産	700,074	425,217
敷金及び保証金	1,833,892	1,956,161
その他	244,691	253,566
貸倒引当金	△13,992	△13,450
投資その他の資産合計	2,930,414	2,781,133
固定資産合計	8,657,251	8,775,083
資産合計	17,229,456	18,065,069



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,061	918,673
短期借入金	140,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	981,220	1,140,389
リース債務	1,797	1,344
未払金	904,864	912,876
未払法人税等	509,214	228,422
株式給付引当金	2,397	5,150
株式連動型金銭給付引当金	—	1,518
賞与引当金	2,454	97,566
株主優待引当金	12,273	18,094
資産除去債務	95,703	31,091
その他	1,345,380	1,177,008
流動負債合計	4,828,367	4,732,135
固定負債		
長期借入金	1,590,908	1,602,843
リース債務	3,598	2,702
役員株式給付引当金	54,569	84,041
株式給付引当金	50,216	60,793
株式連動型金銭給付引当金	5,635	19,165
退職給付に係る負債	177,364	183,133
資産除去債務	1,016,143	1,095,233
その他	232,926	232,742
固定負債合計	3,131,363	3,280,656
負債合計	7,959,730	8,012,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,141,103	3,148,390
資本剰余金	2,972,131	2,979,419
利益剰余金	2,785,486	3,550,641
自己株式	△251,145	△319,923
株主資本合計	8,647,575	9,358,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,149	13,166
為替換算調整勘定	599,001	680,584
その他の包括利益累計額合計	622,150	693,750
純資産合計	9,269,725	10,052,278
負債純資産合計	17,229,456	18,065,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	23,363,391	25,385,943
売上原価	6,899,054	7,621,401
売上総利益	16,464,337	17,764,542
販売費及び一般管理費	14,032,718	15,693,089
営業利益	2,431,619	2,071,452
営業外収益		
受取利息	5,328	25,096
受取配当金	1,202	1,520
為替差益	72,275	36,724
賃貸収入	103,567	116,057
その他	43,171	39,791
営業外収益合計	225,546	219,191
営業外費用		
支払利息	42,632	14,824
賃貸収入原価	88,295	98,418
その他	9,952	27,153
営業外費用合計	140,881	140,396
経常利益	2,516,284	2,150,247
特別利益		
固定資産売却益	210	9,404
資産除去債務戻入益	3,499	33,367
特別利益合計	3,710	42,772
特別損失		
固定資産売却損	—	546
固定資産除却損	627	268
減損損失	71,858	36,533
その他	—	88
特別損失合計	72,485	37,436
税金等調整前四半期純利益	2,447,509	2,155,582
法人税、住民税及び事業税	494,864	451,633
法人税等調整額	194,654	272,737
法人税等合計	689,518	724,371
四半期純利益	1,757,990	1,431,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757,990	1,431,211

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,757,990	1,431,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,939	△9,983
為替換算調整勘定	357,349	81,583
その他の包括利益合計	384,289	71,600
四半期包括利益	2,142,279	1,502,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142,279	1,502,811

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(保証債務)

以下の暖簾分け法人等の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
暖簾分け法人	167,478千円	123,985千円

(注)暖簾分け法人は前連結会計年度8社、当第3四半期連結会計期間は7社であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	617,290千円	650,638千円
のれんの償却額	15,109 〃	15,780 〃

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
セグメント利益	1,083,742	1,262,231	377,284	2,723,258	△291,639	2,431,619

(注) 1. セグメント利益の調整額△291,639千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、68,785千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,073千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
セグメント利益	1,177,749	721,313	429,778	2,328,842	△257,389	2,071,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△257,389千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。